

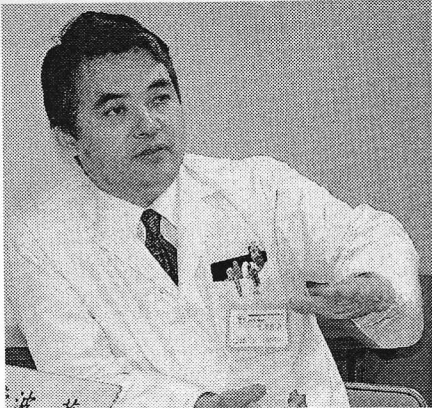
# 改革へのメッセージ

28日公示の衆院選を前に、各党はマニフェスト(政権公約)を公表。いずれも「改革」を掲げ、政策論争の様相が強まっている。小泉内閣の改革路線への評価や、選挙後の政策はどうあるべきかを県内各層に聞く。初回は「国際貢献」。米同時多発テロをきっかけに、「イラク特遣法」「テロ対策特遣法」が成立、自衛隊派遣への道が開いた。しかし、武力行使を伴う可能性のある地域への派遣を懸念する声も根強い。イラクでも医療援助活動を行っているAMD A(本部・岡山市橋津)の菅波茂代表(56)に語ってもらった。

【水津聡子】

## 国際貢献

——現在の日本の国際貢献につ  
4000億円の資金を提供しまし  
たが、クウェートが礼を述べた国  
いてどう思いますか。  
91年の湾岸戦争で、日本は1兆  
に日本の名はなかった。これで金



国際医療援助団体AMD A代表

菅波 茂さん

# 自衛隊派遣含めすべてのカード切れ

<1>

「ただでため」ということに気付いたのでしょうか。でも今は「金でだめなら入を出せ」となっています。それも違う。

——菅波さんの考える国際貢献とは。

現在の世界は、多くが旧約・新約聖書やコーランなどを信仰する「啓典の民」によって動かされています。ですから必要なのは、啓典の民とのコミュニケーションです。多神教の日本では物や行動が最も重要視されますが、彼らにとっては「何をするか」より「なぜそうするか」が大切なようです。——では、政治家はどのような役割を果たすべきなのでしょう。

日本のメッセージをタイミングよく伝えることで、政治家の仕事です。もし米同時多発テロの際、小泉首相がすぐに現場に行き反テロ・人道支援を訴えていたら、世界の評価は上がっていたでしょう。

——自衛隊のイラク派遣も含め、政治への思い・要望を。

イラクには「日本はイスラムを敵としない」「イラクの人々のために働く」という明確なメッセージを伝えた上で、自衛隊派遣を含めカードはすべて切るべきです。そして、政治はもっとNGOと連携する必要があります。政治家がメッセージを伝え、NGOが命の普遍性を活動で体現し、専門家である官僚がサポートする。これこそ「国際貢献」の枠組みが完成するのではないのでしょうか。